

## 令和6年度 災害時ケアプラン作成支援システム構築業務 仕様書

本仕様書(以下「仕様書」という)は、福知山市(以下「発注者」という)が計画している災害時ケアプラン作成支援システム構築業務における業務及び保守(提案者が自ら提案する内容を含む。)をプロポーザル方式で提案者から提案を求めるにあたり、発注者が要求する基本的な水準を示すものである。

提案者は、仕様書記載事項に基づいて、災害時ケアプラン作成支援システム(以下、「本システム」という)を構築するための業務を実施するものとする。

仕様書に記載のない追加事項がある場合は、追加提案を受け付ける。ただし、追加提案にあたっては、仕様書に定める整備費の範囲内で実現可能である追加提案と将来拡張性のある追加提案のシステム内容や費用について分かりやすく記述することとする。

### 第1 一般事項

#### 1 目的

自力避難が困難な高齢者や障者のある人等の避難行動要支援者(以下、「要支援者」という)の避難方法を定める災害時ケアプランを、本システムを活用し市とケアマネジャーや相談支援専門員(以下、「福祉専門職」という)が連携したプラン作成と、日々状況が変化する要支援者の状態を即時にプランに反映させるとともに、災害時には、市と当事者、家族、福祉専門職等の避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、要支援者の迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざすものである。

#### 2 業務名

災害時ケアプラン作成支援システム構築業務

#### 3 工期

契約(締結)の日から令和7年3月31日まで

#### 4 整備費

提案上限額：13,410千円(消費税及び地方消費税10%を含む。)

#### 5 仕様書の疑義

仕様書は本業務に関する基本的な水準を示したもので、疑義が生じた場合、直ちに発注者に連絡の上、指示を受けるものとする。なお、仕様書に示されない事項であってもこれが当然と認められる事項については、受注者の責任においてシステム構築すること。

#### 6 契約の変更

本業務の実施にあたっては、受注者は契約金額の範囲内で完成するものとし、契約の変更は認めない。ただし、発注者の都合により変更を必要とする場合は、その時点で受注者と協議の上、書面で定める。

## 7 提出書類

受注者は契約締結後、下記の書類を発注者の指定する期間内に発注者に提出しなければならない。なお、下記以外にも発注者が必要とする場合は、その都度提出するものとする。

- (1) 工程表 1 部
- (2) 着手届 1 部
- (3) システム構築計画書 1 部
- (4) 完成図書及び取扱説明書 1 部
- (5) その他発注者が必要と認める書類
- (6) 上記のデータを格納したCD-R 1 部

## 8 諸手続

本システムに関して必要な書類作成については、受注者が発注者と必要事項を打合せの上、受注者が行う。この作成等の費用については受注者の負担とする。

## 9 引渡

受注者が完成届を発注者に提出し受理された後、発注者の検査官の行う完成検査に合格した日とする。

## 10 所有権

本システムを利用する際に、発注者に設置が必要となる機器の所有権は、検査合格日をもって発注者に移転するものとする。

## 11 保証

受注者は、機器の欠陥に起因する故障、事故等に関しては引渡しの翌日から起算して1年間の補償の責に任じ、無償で遅滞なく修理又は復旧しなければならない。

## 12 システム使用時に必要となるインターネット等の通信回線費用

システム使用時にパソコン、タブレット端末、スマートフォンからクラウドサービスへのアクセス等で必要となるインターネット等の通信回線費用は、システム構築及び保守費用に含まない。

## 13 その他

仕様書は必要とする機能及び性能に関する基本的な水準を示したものであり、提案者がプロポーザルの内容に基づいてシステム構成、機能、性能等に関する事項について変更が生じた場合は、発注者が要求する仕様を満足し、運用上支障がなく、優れた提案としたものについては採点の対象となり納入を認める。

なお、プロポーザルの終了後は受注者の勝手な事由により、受注後の仕様の変更は認めない。

## 第2 システム構築

本システムは、以下の機能要件を満たすこととし、これを満たせない場合は、本企画提案の参加基準を満たさない。提案にあたり、提案者の持つ専門性、技術力等により、以下の機能を実現する具体的な提案を行うこと。

### 1 解決すべき課題

#### (1) 災害時ケアプラン作成

計画の作成や内容説明を福祉専門職が担うことを想定していたが、福祉的な視点は計画に反映できるものの、災害リスクや避難場所、避難方法に関する防災の知識が十分ではなく、市の防災担当職員が作成をすることとなった。

計画作成のため、市の福祉・防災部局の職員と福祉専門職が要支援者宅を個別訪問し、本人、家族から過去の被災状況や避難状況等の聞き取りを行い、避難方法について相談することとしているが、訪問後、持ち帰り計画を作成することの手間と時間を要し、また、作成者の尺度や思いによって計画内容にばらつきがあった。

#### (2) 災害時ケアプラン更新

年1回のデータ更新を想定していたが、日々状況が変化（転居、施設入所、状態の悪化、死亡、その他条件変更等）する要支援者の状態をリアルタイムにデータ更新できなければ、要支援者への適切な避難支援に繋がらず、また、支援者への避難行動開始の連絡や安否確認等の対応に齟齬が生じる。

#### (3) 災害時ケアプランに基づく運用

作成した計画に基づく災害時の運用については、現状では個別の避難するタイミングに至った場合、要支援者、家族、地域の支援者、福祉専門職、移送及び避難生活サポーター等複数の相手方への避難行動の開始依頼を電話連絡でしか対応ができず、避難の進捗把握が困難な状況である。また、災害時に本業務に対応できる職員数に限りがあることから、今後、公助で管理すべき対象者300名程度への避難連絡、進捗確認を要支援者一人に対して複数存在する関係者に電話で対応することは極めて困難な状況となっている。

## 2 システム機能

### (1) 災害時ケアプランの作成、更新支援機能

本市と福祉専門職との間で、公助で対応すべき要支援者の情報共有を行うことができる機能を有すること。また、要支援者の情報に変更（新規、転居、施設入所、状態の悪化、死亡、その他条件変更等）があった場合等、データの更新が容易に行えること。

(2) 災害時ケアプラン説明支援機能

タブレット端末を使用して、災害時ケアプランについて、要支援者、家族関係者に分かりやすく説明できる機能を有すること。ハザードマップによる災害リスクの説明や過去の災害情報の閲覧、避難場所、避難方法を簡単に説明できるようなシステムであること。

(3) 災害時ケアプラン運用支援機能

災害時において、災害時ケアプランに基づく要支援者、家族、地域の支援者、福祉専門職、移送及び避難生活サポーター等への避難行動の開始や支援依頼を、市役所から自動もしくは手動で、一斉又は個別配信を行うことができ、支援の着手やその進捗報告等の相互通信の機能を有すること。また、市役所のパソコンから要支援者の避難状況を一目（リスト化又はマップ化等）で確認できる機能を有すること。

平時には、「災害時ケアプラン推進ネットワーク会議」等、移送及び避難生活サポーター、避難場所となる福祉施設、ホテル、病院また福祉専門職等の関係者間での会議連絡、情報共有、意見交換等で当該機能を利用できること。

### 3 システム利用の流れ

(1) フェーズ1

公助すべき対象者を選定し、要支援者毎に災害時ケアプランの原案を作成する。公助対象者の選定は、福祉専門職が対象者を抽出し、市職員が確認、決定を行う。

災害時ケアプランの原案作成は、本システムを使用し、パソコンで福祉専門職と市職員が互いにデータ登録する形で行う。

(2) フェーズ2

作成した災害時ケアプランの原案を対象の要支援者等に説明、相談し、要支援者毎に災害時ケアプランを完成させる。フェーズ1で作成したデータを元にタブレットを使用して要支援者、家族、親族、自治会長等に災害リスクの説明、避難方法の相談を行う。

要支援者毎に避難方法を決定し、決定した内容をデータ変更し、システムに登録する。

災害時ケアプラン完成後にプリンタ出力し、要支援者、家族、親族、自治会長等に紙媒体での災害時ケアプランを提示する。

(3) フェーズ3

災害発生時又は発生するおそれがあるときの運用は以下を想定している。

(事前準備)

- ① 本システムを使用し、災害時ケアプラン作成者の一覧より、災害リスク（土砂災害、水害）や避難対象エリアを考慮し、避難行動を実施する対象者（要支援者）を抽出する。
- ② 抽出データをもとにアプリ等により福祉専門職に避難の対象となる要支援者の在宅確認（ショートステイ又はデイサービス利用の有無等）を行う。※夜間、休日の場合は、省略する場合がある。
- ③ 市又は福祉専門職から要支援者とその家族にアプリ等又は電話により避難の意向確認をし、避難対象者の絞り込みを行う。

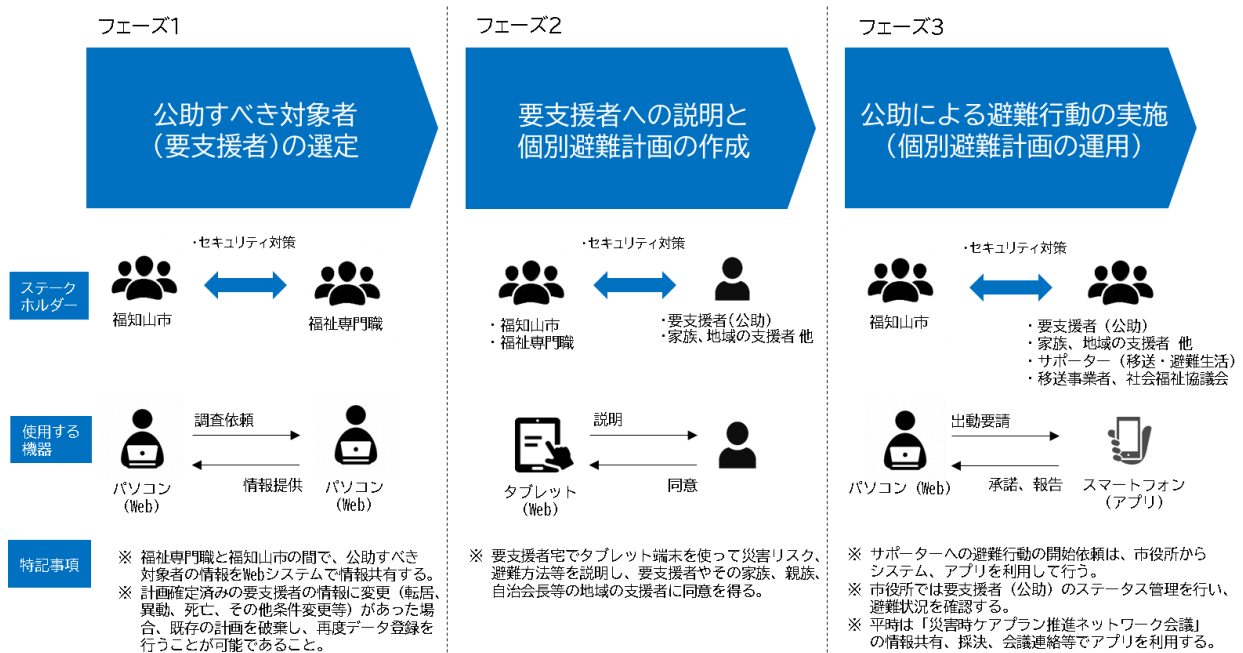
（警戒レベル3 高齢者等避難発令時：避難スイッチON）

- ④ 避難対象者又はその家族にアプリ等又は電話により避難開始連絡を行う。
- ⑤ アプリ等により福祉避難所の開設連絡や福祉施設への福祉車両の借用依頼、移送及び避難生活サポーターへの出動要請を行う。福祉避難所管理者より開設可否、福祉施設より福祉車両の借用可否、各サポーターより出動可否の回答をもらう。
- ⑥ アプリ等により出動可能なサポーターの移送先、避難先のマッチングを行い、出動指示を行う。

（避難行動開始から避難所到着時）

- ⑦ 移送サポーターは、移送先への訪問後、アプリ等のチェックリストを使用し、非常持出品や施錠確認を行い、出発する。
- ⑧ 移送サポーターは、避難状況（避難開始、避難完了等）を、アプリ等を使用して市に報告する。
- ⑨ 避難生活サポーターは、避難所到着後、アプリ等を使用して市に報告をする。避難所内で問題が発生した場合等は、電話又はアプリ等でその調整を行う。
- ⑩ 市は避難状況をアプリ等で確認し、避難ができていない要支援者には別途対策を講じる。

## 【イメージ図】



## 【フェーズ3の避難行動フロー】



#### 4 システムの利用者

システムの利用者として、以下を想定している。

- (1) 本市の担当職員
- (2) 福祉事業所の担当職員
- (3) 福祉避難所の管理者
- (4) 移送及び避難生活サポーター
- (5) 要支援者とその家族

#### 5 動作環境の構築

本システムが動作する環境を構築するため具体的な提案を行うこと。

##### (1) 動作環境

ア システムで動作するサーバ等は、クラウドサービスを使用すること。

イ 要支援者への説明等で使用するタブレット端末は本市で準備するが、タブレット上で使用するシステム（アプリ等）は、i O SまたはA n d r o i dで動作可能であること。他のO Sは不可とする。

ウ 福祉専門職が、災害時ケアプランや要支援者の情報を更新する必要性があるため、予め決められた居宅介護支援事業所及び相談支援事業所のパソコンから、インターネット経由でセキュアにアクセスできるシステム構成とすること。

エ 本市で使用予定のパソコン台数は以下を想定している。

- ・地域包括ケア推進課：10台
- ・高齢者福祉課：5台
- ・障害者福祉課：5台
- ・危機管理室：7台

オ 居宅介護支援事業所及び相談支援事業所で使用予定のパソコン台数は下表を想定している。

No.	事業所名	①ネット回線	②IPアドレス	PC予定台数
1	岩戸ホーム	有	有	8台
2	京都ルネス病院	なし	なし	0台
3	コアラライフ	有	なし	2台
4	厚ニコニコハウス	有	なし	10台
5	訪看/居宅ほっぷ	有	なし	11台
6	居宅介護支援事業所さくら苑	有	なし	2台
7	三愛荘居宅介護支援事業所	有	有	5台
8	サンヒルズ紫豊館	有	なし	1台
9	京都保健会ほっとステーションきぼう	有	なし	8台
10	ニコニコ介護支援ルーム	有	なし	5台
11	駅南ニコニコハウス	有	なし	4台
12	空心福祉会ケアプランセンター	有	なし	2台
13	福知山市居宅介護支援事業所ほほえみの里	有	有	3台
14	福知山市社会福祉協議会	有	なし	6台
15	ミストラル介護センター	有	なし	8台
16	栄光サービスセンター	有	なし	5台
17	居宅介護支援センター豊の郷	有	有	25台
18	京都生協福祉事業部福知山ホームヘルプサービスセンター	有	有	1台
19	コスモライフ北京都	有	有	4台
20	福知山市社会福祉協議会三和支所	有	なし	5台
21	夜久野在宅介護支援センター	有	有	4台
22	ハートケア居宅介護支援事業所	有	なし	9台
23	大江在宅介護支援センター	有	なし	4台
24	訪問看護ステーションおおえ	有	有	5台
25	ケアプランセンターかなや三丁目	有	なし	4台
26	山彦居宅介護支援センター	有	なし	2台
27	小規模多機能おとなせ	有	なし	1台
28	青空	有	有	4台
29	ふきのとう	有	有	7台
30	てくてく	有	なし	4台
31	とも	有	なし	2台
32	聴言センター	有	有	2台

## (2) セキュリティ対策

ア 個人情報扱うため、システムで使用するサーバ等のセキュリティ対策に万全の対策を施すこと。また、I S M A P（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）認定されたクラウドサービスであること。

イ システムで使用するパソコンやタブレット端末、スマートフォン（個人・法人）には、侵入された後の振る舞い検知やS O C等による対策だけでなく、侵入を未然に防ぐ対策を施すこと。エンドポイントセキュリティ対策ソフトに求める要件及び対象者は以下のとおりとする。

### 【要件】

- ・ W i n d o w s、i O S、i P a d O S、A n d r o i d等、広範なOSをサポートできること。



- ・ リモートで、不審なファイルの削除、実行中のプロセスの停止、ウィルスの隔離等の対応ができること。
- ・ オフライン時でもオンライン時と同等のセキュリティ機能でサイバー攻撃等を防御できること。
- ・ 管理コンソール等で集中管理ができること。
- ・ グループ単位で権限移譲ができること。
- ・ 毎日のアップデートやフルスキャンが不要であること。
- ・ ウィルスの誤検知率が0.1%未満であること。

【対象者】

- ・ 本市の担当職員
- ・ 福祉事業所の担当職員
- ・ 福祉避難所の管理者
- ・ 移送及び避難生活サポーター

※ 要支援者とその家族については、エンドポイントセキュリティ対策の対象者から除く。

## 6 運用保守

### (1) システム開発

本システムは、業務期間中に協議、試験運用・検証・システム改修を繰り返して精度向上を図り、令和7年4月1日付けで本格運用を行えること。

### (2) 保守

受注者は、発注者からの問合せに対して対応するものとする。問合せについては、以下の要件を満たす問合せ窓口を設定するものとする。

ア 問合せ方法はメールまたは電話とすること

イ 電話での問合せ対応時間は平日9時00分～17時30分とすること。年末年始や休日、夜間については別途発注者と協議の上、対応時間を定めること。ただし、災害時においては、この限りではない。

ウ 発注者からの問合せ内容および対応内容は蓄積しておき、発注者からの求めに応じて開示すること。

### (3) 維持管理費用

サーバ利用及びシステム保守、セキュリティ対策等に関する年間の本システムの維持管理費用について、整備後3年間の費用を提示すること。

なお、提示費用に応じて、年度内に運用保守契約を締結することがある。

### (4) システム操作説明と訓練実施

本システムの概要及びマニュアル等の資料を作成し、発注者職員又は福祉専門職、福祉事業所の管理者向けの操作に関する説明会を開催すること。移送及び避難生活サポーターへの説明は本市職員が実施することとする。

また、本システムを活用した避難訓練の実施に協力すること。

## 7 システム専用パソコン

システム導入にあたり、市専用パソコン1台を納品すること。

### 【パソコンのスペック】

- ・ OS : W i n d o w s 1 1
- ・ プロセッサ : X 6 4 プロセッサ ( C o r e i 5 以上相当)
- ・ メモリ : 1 6 G B 以上
- ・ ストレージ : 6 4 G B 以上の記憶装置
- ・ ディスプレイ解像度 : 1 , 9 2 0 × 1 , 0 8 0 以上
- ・ 利用ブラウザ : M i c r o s o f t E d g e